

野党各党が消費税減税を公約 引き下げ掲げる候補者を国会へ

野党は連帯して消費税減税を主張

野党各党は消費税減税を公約に掲げました（表参照）。重い税負担を軽減し、コロナ禍で疲弊する国民、中小業者を救う経済対策を実行する構えです。

総選挙を前に、財務省官僚が雑誌に異例の寄稿を行い、消費税減税を否定しました。消費税が社会保障制度持続の「切り札」だと言いますが、社会保障は自公政権で削られ続けています。コロナ禍が病床や保健所の削減による影響を浮き彫りにするなか、自公与党は75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を2倍にする法案を強行しました。消費税をいくら上げても、社会保障は良くなっていません。

総選挙公約で自公与党は消費税について

ひと言も触れていません。野党各党は消費税の減税とともに、所得税や法人税の見直しなどで、富裕層や大企業に応分の負担を求める政策転換も掲げています。公平な税制の実現

消費税をめぐる主要政党の総選挙公約

| 政党 | 政策 | 出典 |
|--------|--|------------------------------|
| 自由民主党 | 記載なし | 「自民党政策BANK」 |
| 公明党 | 中小・小規模事業者から大企業まで幅広い事業者が共通的に使える「請求に係るデジタルな仕組み（電子インボイス）」の標準仕様の確立をめざします | 「衆院選政策MANIFESTO 2021」 |
| 立憲民主党 | 税率5%への時限的な消費税減税を目指します | 「政権政策2021」 |
| | 適格請求書等保存方式（インボイス）については、コロナ禍の現在の経済情勢のもとでは準備期間が不足し、免税事業者（約500万者）に対する取引排除による廃業の増加や不当な値下げ圧力等が生じる懸念もあることから、導入を延期します | 「政策集2021」 |
| 日本共産党 | 富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税は5%に減税します | 「総選挙政策により、いのち。ふれずに、つらぬく」 |
| | インボイス制度の導入を中止します | |
| 日本維新の会 | 2年（目安）に期間を限定した消費税5%への引き下げ | 「衆院選マニフェスト2021」 |
| | 消費税は地方自立のための基幹財源と位置づけ、税率設定を地方に任せ地方税へと移行します | |
| 国民民主党 | コロナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税（10%→5%）を行います | 「重点政策」 |
| | インボイス制度は導入しません | |
| 社会民主党 | コロナ禍からの生活再建のため、消費税の3年間ゼロ税率を提案します | 「2021年重点政策」 |
| れいわ新選組 | 消費税の廃止 | 「2021年衆議院選挙マニフェストれいわニューディール」 |

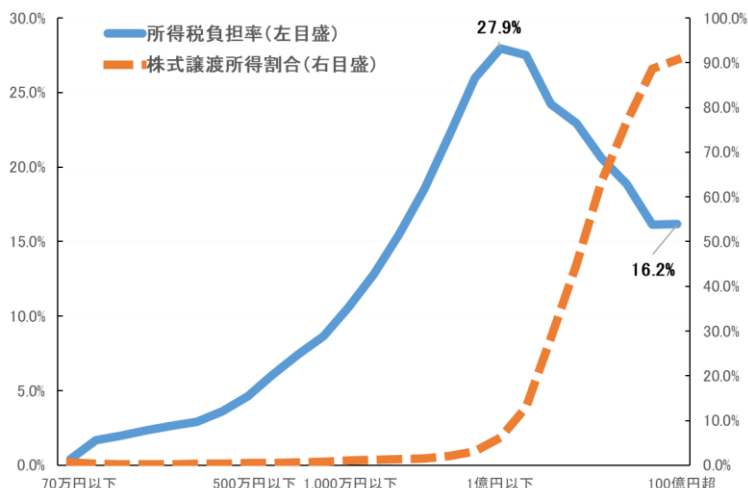
消費税減税を拒否する 自公政治を終わらせよう

を求める声をご一緒に広げましょう。

コロナ対策の無為無策によって支持を失った菅前首相から政権を引き継いだ、岸田首相は14日、衆院を解散、いよいよ総選挙です。公平な税制を目指す動きが大きな争点となっています。

岸田首相は総裁選で金融所得課税の見直しに言及しながら、首相就任後には「当面は触れることは考えていない」と否定しました。自公政権が進めてきた富裕層優遇の税制を継続しようとしています。公平な税制の実現に向けて、自公政治を終わらせましょう。

所得階級別の所得税負担率（2019年分）



国税庁 申告所得税標本調査より作成

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

